



経済・府政記者クラブ同時資料配付

京都労働局発表

平成29年3月3日(金)

午前10時00分 解禁

担当

職業安定部職業安定課

課長 江口 雅明

地方労働市場情報官 小川 正人

電話 075-241-3268(ダイヤル)

## 京都府内の雇用失業情勢（平成29年1月分）

～有効求人倍率はさらに上昇、1.39倍の高水準～

- 雇用保険被保険者数は、一部の産業で減少が続いているが、前年同月比で1.3%増と82か月連続で増加している。
- 有効求職者数（原数値）、雇用保険受給者数は前年同月比で減少している。
- 平成29年1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.39倍で、前月より0.03ポイント上昇し、昭和48年11月（1.41倍）以来の高水準を3か月連続で維持した。
- 正社員の有効求人倍率（原数値）は1.06倍となり、前年同月比で0.13ポイント上昇し、過去最高水準を4か月連続で更新した。

以上のことから、京都府内の雇用情勢は、改善が進んでいると判断する。

### 雇用失業指標＜平成29年1月＞

#### I 雇用者数に関する指標

（京都府計）

	28年1月	29年1月	前年同月比(%)	（前月発表値）
雇用保険被保険者数(人)	717,387	726,851	+1.3	(+0.9)
就職件数(件)	2,672	2,498	▲6.5	(▲7.2)

#### II 失業に関する指標

（京都府計）

	28年1月	29年1月	前年同月比(%)	（前月発表値）
受給者実人員(人)	8,849	7,916	▲10.5	(▲9.0)
基本受給率(%)	1.22	1.08	▲0.14	(▲0.12)

#### III 労働力需給に関する指標

（京都府計・季節調整値）

	28年12月	29年1月	前月差(ポイント)
有効求人倍率(倍)	1.36	1.39	0.03

#### <参考>

（京都府計）

[総務省「労働力調査」]

	27年10～12月	28年10～12月	前年同期比(%)	（28年7～9月）
就業者数(千人)	1,285	1,306	+1.6	(+1.4)
完全失業者数(千人)	37	33	▲10.8	(0.0)
完全失業率(%)	2.8	2.5	▲0.3	(0.0)

## 雇用保険及び職業紹介指標

- 平成29年1月末の雇用保険適用事業所数は43,027件で、前年同月比1.3%増と平成22年12月から74か月連続で増加している。また、被保険者数は726,851人で、同1.3%増と82か月連続で増加している。
- 同年1月に雇用保険の受給資格を有すると認定された求職者(受給資格決定件数)は2,324人で前年同月比4.3%減少した。また、1月に受給している求職者(受給者実人員)は7,916人で、前年同月比10.5%減と平成25年2月から48か月連続で減少し、減少幅は前月より拡大した。
- 基本受給率は1.08%となり、平成25年2月以来、前年同月差での減少が48か月連続している。
- 紹介件数は11,571件と前年同月比で10.4%減、就職件数も2,498件と同6.5%減となった。就職率は25.8%となり前年同月差0.8ポイント減となった。

	雇用指標				失業指標				職業紹介指標			(原数値)
	雇用指標				失業指標				職業紹介指標			
	① 適用事業所数	② 被保険者数	③ 受給資格決定件数	④ 受給者実人員	⑤ 基本受給率(%)	⑥ 紹介件数 (パート含む)	⑦ 就職件数 (パート含む)	⑧ 就職率				
平成24年	41,888	697,806	40,793	*12,966	1.82	271,497	46,961	29.9%				
平成25年	41,994	704,245	37,308	*11,786	1.65	245,492	46,518	31.7%				
平成26年	42,228	709,772	34,734	*10,477	1.45	204,721	43,678	32.1%				
平成27年	42,390	719,848	33,249	*9,653	1.32	183,501	42,196	32.7%				
平成28年	42,989	726,577	30,543	*8,746	1.19	162,429	39,631	33.8%				
平成28年11月	42,457	717,387	2,428	8,849	1.22	12,920	2,672	26.6%				
2月	42,554	717,449	2,334	8,574	1.18	16,617	3,338	30.8%				
3月	42,568	716,880	2,398	8,408	1.16	18,232	4,636	41.0%				
4月	42,708	718,432	3,871	7,835	1.08	15,328	3,659	27.6%				
5月	42,842	726,143	3,719	8,591	1.17	14,280	3,540	34.1%				
6月	42,990	728,845	2,563	9,156	1.24	14,574	3,624	36.0%				
7月	43,080	729,188	2,320	8,846	1.20	12,471	3,131	36.2%				
8月	43,133	725,945	2,393	9,934	1.35	11,882	2,811	30.0%				
9月	42,845	725,987	2,329	9,161	1.25	13,129	3,245	34.7%				
10月	42,918	724,771	2,493	8,854	1.21	12,360	3,284	35.7%				
11月	42,976	726,496	2,102	8,724	1.19	11,568	3,044	38.3%				
12月	42,989	726,577	1,593	8,020	1.09	9,068	2,647	39.8%				
平成29年1月	43,027	726,851	2,324	7,916	1.08	11,571	2,498	25.8%				
前年同月比、差												
平成24年	0.7	0.6	2.5	3.1	0.04	▲ 1.2	▲ 0.1	1.8				
平成25年	0.3	0.9	▲ 8.5	▲ 9.1	▲ 0.17	▲ 9.6	▲ 0.9	1.8				
平成26年	0.6	0.8	▲ 6.9	▲ 11.1	▲ 0.20	▲ 16.6	▲ 6.1	0.4				
平成27年	0.4	1.4	▲ 4.3	▲ 7.9	▲ 0.13	▲ 10.4	▲ 3.4	0.6				
平成28年	1.4	0.9	▲ 8.1	▲ 9.4	▲ 0.13	▲ 11.5	▲ 6.1	1.1				
平成28年11月	0.4	1.4	▲ 12.5	▲ 8.5	▲ 0.13	▲ 11.2	▲ 6.3	2.4				
2月	0.4	1.2	▲ 0.7	▲ 6.6	▲ 0.10	▲ 2.3	3.1	3.1				
3月	0.2	1.2	▲ 10.5	▲ 8.5	▲ 0.12	▲ 9.9	▲ 2.5	4.5				
4月	0.2	1.1	▲ 15.9	▲ 12.0	▲ 0.16	▲ 15.1	▲ 12.2	0.0				
5月	0.4	1.1	7.8	▲ 9.8	▲ 0.14	▲ 8.2	▲ 3.7	▲ 0.5				
6月	0.6	1.2	▲ 8.6	▲ 11.1	▲ 0.17	▲ 12.5	▲ 5.3	▲ 0.9				
7月	0.6	1.2	▲ 16.8	▲ 13.9	▲ 0.20	▲ 18.8	▲ 11.1	0.6				
8月	0.9	0.8	2.6	▲ 5.5	▲ 0.09	▲ 10.0	▲ 4.5	▲ 0.3				
9月	1.3	1.1	▲ 9.9	▲ 10.6	▲ 0.16	▲ 10.2	▲ 7.8	0.1				
10月	1.4	1.0	▲ 16.1	▲ 9.8	▲ 0.14	▲ 18.3	▲ 11.2	0.3				
11月	1.5	1.0	▲ 0.6	▲ 7.4	▲ 0.10	▲ 7.2	▲ 3.1	0.2				
12月	1.4	0.9	▲ 11.4	▲ 9.0	▲ 0.12	▲ 15.0	▲ 7.2	1.5				
平成29年1月	1.3	1.3	▲ 4.3	▲ 10.5	▲ 0.14	▲ 10.4	▲ 6.5	▲ 0.8				

注：①適用事業所数、②被保険者数は12月末現在、④受給者実人員の\*を付した数値は年平均値

## 産業別雇用保険被保険者数の推移

○ 被保険者数は、前年同月比1.3%増で、82か月連続で増加している。増加要因としては、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業での減少傾向は続いているものの、建設業、不動産業、物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉は引き続き増加し、さらに、卸売業・小売業は10か月連続、運輸業・郵便業も9か月連続、サービス業(他に分類されないもの)は4か月連続で増加したことによる。また、本年1月1日より65歳以上の労働者も雇用保険の適用対象となったことから、適用要件に該当する高齢被保険者の資格取得率が提出され、被保険者数の増加幅は拡大した。

○ 製造業を業種別で見ると、化学工業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業が引き続き増加し、繊維工業、輸送用機械器具製造業もそれぞれ5か月、4か月連続で増加している。また、電気機械器具製造業、印刷・同関連業は引き続き減少したが、食料品製造業、業務用機械器具製造業はそれぞれ保合、微増となった。

	平成27年末				平成28年末				平成29年					
	12月末	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、土石採取業	1,771	1,860	1,707	1,860	1,824	1,860	1,707	1,860	1,824	1,860	1,707	1,860	1,824	1,860
建設業	27,642	28,833	27,609	28,833	28,974	28,833	27,609	28,833	28,974	28,833	27,609	28,833	28,974	28,833
製造業	182,572	181,642	181,748	181,642	181,459	181,642	181,748	181,642	181,459	181,642	181,748	181,642	181,459	181,642
食料品	19,826	19,659	19,677	19,659	19,677	19,659	19,677	19,659	19,677	19,659	19,677	19,659	19,677	19,659
繊維工業	14,127	14,749	14,107	14,749	14,703	14,749	14,107	14,749	14,703	14,749	14,107	14,749	14,703	14,749
印刷・同関連業	14,464	13,998	14,433	13,998	13,970	13,998	14,433	13,998	13,970	13,998	14,433	13,998	13,970	13,998
化学工業	10,772	10,813	10,746	10,813	10,805	10,813	10,746	10,813	10,805	10,813	10,746	10,813	10,805	10,813
金属製品	11,115	11,292	11,099	11,292	11,318	11,292	11,099	11,292	11,318	11,292	11,099	11,292	11,318	11,292
はん用機械器具	10,851	10,940	10,845	10,940	10,955	10,940	10,845	10,940	10,955	10,940	10,845	10,940	10,955	10,940
業務用機械器具	13,481	13,308	13,251	13,308	13,257	13,308	13,251	13,308	13,257	13,308	13,251	13,308	13,257	13,308
電気機械器具	39,384	37,337	39,067	37,337	37,213	37,337	39,067	37,337	37,213	37,337	39,067	37,337	37,213	37,337
輸送用機械器具	11,189	11,219	11,155	11,219	11,248	11,219	11,155	11,219	11,248	11,219	11,155	11,219	11,248	11,219
電気・ガス・熱供給・水道業	2,255	2,216	2,225	2,216	2,208	2,216	2,225	2,216	2,208	2,216	2,225	2,216	2,208	2,216
情報通信業	14,919	14,869	14,917	14,869	14,858	14,869	14,917	14,869	14,858	14,869	14,917	14,869	14,858	14,869
運輸業・郵便業	42,491	42,647	42,432	42,647	42,868	42,647	42,432	42,647	42,868	42,647	42,432	42,647	42,868	42,647
卸売業・小売業	111,139	111,615	110,837	111,615	111,281	111,615	110,837	111,615	111,281	111,615	110,837	111,615	111,281	111,615
金融業、保険業	21,673	21,653	21,587	21,653	21,526	21,653	21,587	21,653	21,526	21,653	21,587	21,653	21,526	21,653
不動産業、物品賃貸業	12,931	13,795	12,892	13,795	13,826	13,795	12,892	13,795	13,826	13,795	12,892	13,795	13,826	13,795
学術研究・専門・技術サービス業	26,050	26,950	26,023	26,950	26,882	26,950	26,023	26,950	26,882	26,950	26,023	26,950	26,882	26,950
宿泊業、飲食サービス業	37,698	38,562	37,550	38,562	38,539	38,562	37,550	38,562	38,539	38,562	37,550	38,562	38,539	38,562
生活関連サービス業・娯楽業	16,339	16,188	15,988	16,188	16,101	16,188	15,988	16,188	16,101	16,188	15,988	16,188	16,101	16,188
教育・学習支援業	38,566	38,793	38,479	38,793	38,858	38,793	38,479	38,793	38,858	38,793	38,479	38,793	38,858	38,793
医療・福祉	105,490	108,085	105,058	108,085	108,110	108,085	105,058	108,085	108,110	108,085	105,058	108,085	108,110	108,085
複合サービス業	8,547	8,375	8,512	8,375	8,356	8,375	8,512	8,375	8,356	8,375	8,512	8,375	8,356	8,375
サービス業	54,659	55,213	54,717	55,213	55,805	55,213	54,717	55,213	55,805	55,213	54,717	55,213	55,805	55,213
公務	14,850	15,040	14,837	15,040	15,134	15,040	14,837	15,040	15,134	15,040	14,837	15,040	15,134	15,040
分類不能の産業	256	241	269	241	242	241	269	241	242	241	269	241	242	241
合計	719,848	726,577	717,987	726,577	726,851	726,577	717,987	726,577	726,851	726,577	717,987	726,577	726,851	726,577

## 求人・求職の推移(パートを含む)

資料3

○ 平成29年1月の有効求人倍率(季節調整値)は、有効求人数が前月比で2.4%増加し、有効求職者数は同0.2%減少した結果、1.39倍となり、前月より0.03ポイント上昇した。昭和48年12月の1.32倍以来の高水準を9か月連続で維持している。  
○ 同年1月の新規求人倍率(季節調整値)は、新規求人数が前月比5.2%減少し、新規求職者も同1.5%減少した結果、前月差では0.09ポイント低下し、2.26倍となった。

### ○ 有効求人・求職の状況

	有効求人倍率	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
	原数値	季節調整値		
平成28年1月	1.39	1.27	56,643	44,640
平成28年2月	1.36	1.27	56,336	44,451
平成28年3月	1.31	1.27	55,403	43,735
平成28年4月	1.19	1.30	56,353	43,302
平成28年5月	1.17	1.32	56,966	43,068
平成28年6月	1.19	1.33	57,211	43,010
平成28年7月	1.26	1.33	57,488	43,143
平成28年8月	1.28	1.33	57,175	43,109
平成28年9月	1.33	1.33	56,856	42,910
平成28年10月	1.37	1.32	56,460	42,652
平成28年11月	1.45	1.35	57,276	42,370
平成28年12月	1.53	1.36	57,440	42,277
平成29年1月	1.53	1.39	58,813	42,213

#### 【原数値による比較】

	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
平成28年1月	1.39	56,318	40,432
平成29年1月	1.53	58,542	38,215
前年同月差(比)	0.14	3.9	▲ 5.5

#### 【季節調整値による比較】

	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
平成28年12月	1.36	57,440	42,277
平成29年1月	1.39	58,813	42,213
前月差(比)	0.03	2.4	▲ 0.2

### ○ 新規求人・求職の状況

	新規求人倍率	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
	原数値	季節調整値		
平成28年1月	2.11	2.10	20,372	9,714
平成28年2月	1.85	1.99	20,018	10,047
平成28年3月	1.95	2.08	20,169	9,708
平成28年4月	1.53	2.12	20,644	9,715
平成28年5月	1.76	2.12	20,687	9,747
平成28年6月	2.12	2.12	21,240	9,999
平成28年7月	2.30	2.09	20,385	9,762
平成28年8月	2.00	2.13	20,509	9,610
平成28年9月	2.40	2.23	20,958	9,419
平成28年10月	2.29	2.19	20,689	9,442
平成28年11月	2.52	2.28	21,292	9,347
平成28年12月	3.13	2.35	21,987	9,359
平成29年1月	2.24	2.26	20,852	9,218

#### 【原数値による比較】

	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
平成28年1月	2.11	21,269	10,059
平成29年1月	2.24	21,738	9,684
前年同月差(比)	0.13	2.2	▲ 3.7

#### 【季節調整値による比較】

	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
平成28年12月	2.35	21,987	9,359
平成29年1月	2.26	20,852	9,218
前月差(比)	▲ 0.09	▲ 5.2	▲ 1.5

注1) 平成28年12月以前の有効求人倍率と新規求人倍率の季節調整値については、季節調整替えにより、これまでに公表されていた値から改訂されている場合があります。

注2) 「季節調整替え」とは、最新一年間で新たに得られた数値を過去のデータ系列に加えた上で、季節変動要素の見直しを行い、過去の季節調整値を再計算することをいいます。

(参考1) 近畿・全国の有効求人倍率(平成29年1月) ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
1.24	1.46	1.20	1.22	1.19
▲ 0.01	▲ 0.01	0.00	▲ 0.02	0.01

京都府	近畿計	全国計
1.39	1.34	1.43
0.03	0.00	0.00

(参考2) 就業地別の求人数を用いた近畿の有効求人倍率(平成29年1月) ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
1.47	1.28	1.30	1.36	1.26
0.02	▲ 0.02	0.00	▲ 0.02	0.02

京都府	近畿計	全国計
1.40	1.32	1.43
0.02	0.00	0.00



態様別新規求職者状況

○平成29年1月に新規に求職申込みをした者は、前年同月比で3.7%減と、平成27年4月以降、22か月連続して減少した。  
 ○常用就職を希望する新規求職者については、在職者が同1.9%増加したが、離職者が同3.5%減、無業者が21.7%減となったことにより、全体では同3.5%減少した。また、常用パートタイムを希望する新規求職者は、同3.9%減少した。  
 ○離職者のうち、事業主都合離職者は前年同月比で9.5%減と22か月連続で減少し、自己都合離職者についても同2.2%減となったが、減少幅は縮小した。

(百数値)

	新規求職者数		常用フルタイム	在職者	離職者	事業主都合離職者			自己都合離職者			定年等	無業者	常用パートタイム	季節労働者等
	数	前				数	前	数	前	数	前				
平成24年	156,859	▲ 6.1	106,066	▲ 24,287	68,026	▲ 40,900	22,918	4,208	13,753	50,264	529				
平成25年	146,726	▲ 6.5	99,072	▲ 25,390	62,027	▲ 38,983	19,519	3,525	11,655	47,199	455				
平成26年	136,087	▲ 7.3	90,789	▲ 24,831	56,233	▲ 36,904	16,299	3,030	9,725	44,775	523				
平成27年	129,085	▲ 5.1	84,289	▲ 23,944	52,110	▲ 34,446	15,043	2,621	8,235	44,383	413				
平成28年	117,091	▲ 9.3	75,351	▲ 22,636	45,734	▲ 31,600	11,867	2,267	6,981	41,350	390				
平成28年1月	10,059	▲ 14.6	6,550	▲ 2,108	3,844	▲ 2,665	1,018	161	598	3,410	99				
2月	10,835	▲ 7.6	7,275	▲ 2,684	3,937	▲ 2,721	1,028	188	654	3,528	32				
3月	11,314	▲ 4.2	7,342	▲ 2,475	4,037	▲ 2,781	1,046	210	830	3,927	45				
4月	13,270	▲ 17.2	8,038	▲ 1,735	5,454	▲ 3,366	1,694	394	849	5,187	45				
5月	10,366	▲ 22.1	6,441	▲ 1,818	4,056	▲ 2,787	1,053	216	567	3,915	30				
6月	10,060	▲ 22.9	6,408	▲ 1,891	3,913	▲ 2,740	989	184	604	3,626	26				
7月	8,638	▲ 13.4	5,721	▲ 1,624	3,600	▲ 2,500	913	187	497	2,901	16				
8月	9,376	▲ 8.5	6,068	▲ 1,769	3,777	▲ 2,751	877	149	522	3,292	16				
9月	9,345	▲ 8.6	6,013	▲ 1,828	3,638	▲ 2,629	846	163	547	3,312	20				
10月	9,208	▲ 9.1	5,972	▲ 1,719	3,726	▲ 2,597	961	168	527	3,209	27				
11月	7,952	▲ 13.1	5,166	▲ 1,562	3,148	▲ 2,277	758	113	456	2,767	19				
12月	6,648	▲ 16.4	4,357	▲ 1,423	2,604	▲ 1,786	684	134	330	2,276	15				
平成28年1月	9,684	▲ 44.2	6,324	▲ 2,148	3,708	▲ 2,606	921	181	468	3,278	82				
平成24年	▲ 8.1	▲ 5.1	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 7.9	▲ 8.1	▲ 2.2							
平成25年	▲ 6.5	▲ 6.6	▲ 4.5	▲ 8.8	▲ 4.7	▲ 16.2	▲ 6.1	▲ 14.0							
平成26年	▲ 7.3	▲ 8.4	▲ 2.2	▲ 9.3	▲ 5.3	▲ 14.0	▲ 5.1	▲ 14.9							
平成27年	▲ 5.1	▲ 7.2	▲ 3.6	▲ 7.3	▲ 6.7	▲ 13.5	▲ 0.9	▲ 21.0							
平成28年	▲ 9.3	▲ 10.6	▲ 5.5	▲ 12.2	▲ 8.3	▲ 13.5	▲ 6.8	▲ 5.6							
平成28年1月	▲ 14.6	▲ 17.5	▲ 13.4	▲ 19.8	▲ 17.2	▲ 30.0	▲ 8.1	▲ 21.4							
2月	▲ 7.6	▲ 7.5	▲ 2.5	▲ 11.2	▲ 7.3	▲ 26.7	▲ 7.8	▲ 3.2							
3月	▲ 13.2	▲ 15.4	▲ 10.4	▲ 16.1	▲ 9.3	▲ 16.3	▲ 9.4	▲ 73.1							
4月	▲ 12.2	▲ 13.5	▲ 9.6	▲ 15.7	▲ 12.9	▲ 12.1	▲ 6.3	▲ 18.4							
5月	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 7.8	▲ 6.6	▲ 2.1	▲ 8.9	▲ 0.6	▲ 18.9							
6月	▲ 7.6	▲ 10.1	▲ 7.5	▲ 10.2	▲ 7.5	▲ 8.7	▲ 3.0	▲ 4.0							
7月	▲ 12.7	▲ 13.6	▲ 8.4	▲ 15.0	▲ 14.4	▲ 2.7	▲ 19.2	▲ 33.3							
8月	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 5.6	▲ 3.2	▲ 2.0	▲ 12.4	▲ 0.0	▲ 27.3							
9月	▲ 8.1	▲ 7.3	▲ 6.4	▲ 11.2	▲ 5.1	▲ 3.6	▲ 9.5	▲ 11.1							
10月	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 7.6	▲ 12.7	▲ 9.1	▲ 16.0	▲ 20.9	▲ 3.8							
11月	▲ 3.6	▲ 5.5	▲ 3.7	▲ 6.5	▲ 0.1	▲ 27.1	▲ 0.1	▲ 26.7							
12月	▲ 10.8	▲ 12.6	▲ 4.6	▲ 14.5	▲ 12.3	▲ 4.3	▲ 26.5	▲ 40.0							
平成28年1月	▲ 3.7	▲ 3.5	▲ 1.9	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 12.4	▲ 3.9	▲ 17.2							

(注)1.新規卒者を除く。2.定年等とは、定年及び自営等をいう。

地域別雇用失業指標＜平成29年1月＞

I 雇用者数に関する指標

	(原数値)										
	京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計
雇用保険被保険者数	271,758	244,908	66,329	48,112	24,727	655,834	33,929	16,329	20,759	71,017	726,851
前年比(%)	0.4	1.5	3.8	2.2	▲0.4	647,873	32,786	16,178	20,550	69,514	717,387
雇用保険取得者数 (入職者)	3,312	3,395	928	669	459	8,763	601	289	230	1,120	9,883
前年比(%)	21.1	17.4	35.5	38.2	27.5	22.4	105.1	107.9	20.4	79.8	27.0
雇用保険喪失者数 (離職者)	3,403	3,447	887	693	297	8,727	484	179	208	871	9,598
前年比(%)	▲3.8	▲8.8	7.3	1.9	0.7	9,116	400	205	255	860	9,976
就職件数	735	590	239	264	172	2,000	215	136	147	498	2,498
前年比(%)	▲14.8	0.2	▲7.0	2.3	0.0	2,139	252	143	138	533	2,672

II 失業に関する指標

	(原数値)										
	京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計
有効求職者数	12,178	11,205	4,126	3,309	2,726	33,544	2,016	1,270	1,385	4,671	38,215
前年比(%)	▲2.0	▲6.3	▲6.9	▲11.5	▲5.2	35,429	2,172	1,386	1,445	5,003	40,432
受給者実人員	2,611	1,886	1,075	838	609	7,019	373	257	267	897	7,916
前年比(%)	▲4.8	▲17.0	▲9.1	▲13.3	▲18.0	7,909	406	250	284	940	8,849
受給資格決定件数	772	556	305	242	187	2,062	128	65	69	262	2,324
前年比(%)	▲4.2	0.0	14.2	▲16.6	▲7.9	2,122	112	105	89	306	2,428
基本受給率	0.95	0.76	1.59	1.71	2.40	1.06	1.09	1.55	1.27	1.25	1.08
前年差(ポイント)	▲0.05	▲0.17	▲0.23	▲0.30	▲0.50	1.21	1.22	1.52	1.36	1.33	1.22

※京都府計には、運輸局取扱分を含む。

III 労働力需給に関する指標

	(原数値)										
	京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計
有効求人倍率	1.60	1.52	1.74	1.52	1.01	1.54	1.48	1.53	1.51	1.50	1.53
前年差(ポイント)	0.15	0.08	0.04	0.35	0.24	0.15	0.11	0.03	0.18	0.11	0.14
有効求人数	19,540	17,020	7,172	5,019	2,763	51,514	2,990	1,947	2,091	7,028	58,542
前年比(%)	8.7	▲1.3	▲4.8	14.6	25.1	4.4	0.3	▲6.1	9.1	0.8	3.9
有効求職者数	12,178	11,205	4,126	3,309	2,726	33,544	2,016	1,270	1,385	4,671	38,215
前年比(%)	▲2.0	▲6.3	▲6.9	▲11.5	▲5.2	35,429	2,172	1,386	1,445	5,003	40,432
新規求人数	2,500	2,000	2,770	2,180	1,540	2,250	2,350	2,090	2,120	2,210	2,240
前年差(ポイント)	0.28	▲0.03	▲0.14	0.58	0.19	0.15	0.06	0.09	▲0.16	0.01	0.13

## 正社員の求人・求職状況

- 平成29年1月の正社員の有効求人倍率は、有効求人数が前年同月比4.8%増加する一方で、有効求職者数が同8.1%減少した結果、1.06倍と前年同月比で0.13ポイント上昇した。81か月連続(平成22年5月以降)で前年同月比が上昇し、統計記録を開始した平成17年1月以来の最高値を4か月連続で更新した。また、2か月連続の1倍台となった。
- 正社員求人数は25,522件で、有効求人に占める正社員求人割合は43.6%となり、正社員希望者数は24,022人で、有効求職者の62.9%を占める状況となっている。

年 月	全体			正社員(原数値)				
	有効求人倍率 (季節調整値)	有効求人 (原数値) (A)	有効求職 (原数値) (B)	有効求人倍率	有効求人 (a)	正社員比率 (a/A)	有効求職 (b)	正社員比率 (b/B)
28年 1月	1.27	56,318	40,432	0.93	24,360	43.3	26,140	64.7
28年 2月	1.27	57,805	42,433	0.90	24,931	43.1	27,559	64.9
28年 3月	1.27	58,943	45,094	0.87	25,519	43.3	29,184	64.7
28年 4月	1.30	56,359	47,352	0.81	24,229	43.0	29,986	63.3
28年 5月	1.32	54,727	46,867	0.80	23,308	42.6	29,269	62.5
28年 6月	1.33	54,854	45,968	0.82	23,416	42.7	28,386	61.8
28年 7月	1.33	54,613	43,456	0.87	23,673	43.3	27,214	62.6
28年 8月	1.33	55,530	43,267	0.89	24,209	43.6	27,166	62.8
28年 9月	1.33	57,273	43,005	0.92	24,972	43.6	27,020	62.8
28年 10月	1.32	58,216	42,584	0.94	24,996	42.9	26,662	62.6
28年 11月	1.35	58,812	40,488	0.99	25,024	42.5	25,352	62.6
28年 12月	1.36	57,581	37,661	1.05	24,782	43.0	23,566	62.6
29年 1月	1.39	58,542	38,215	1.06	25,522	43.6	24,022	62.9

## ○ 前年同月との比較

28年 1月	1.27	56,318	40,432	0.93	24,360	43.3	26,140	64.7
29年 1月	1.39	58,542	38,215	1.06	25,522	43.6	24,022	62.9
前年同月比(差)	0.12	3.9	▲ 5.5	0.13	4.8	0.3	▲ 8.1	▲ 1.8

注1:「正社員」とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

2: 求人倍率の季節調整値とは原数値から季節的な変動の要素を除いたもの。なお平成28年12月以前の値は季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。



## 季節調整値替え(京都)の結果について(平成29年2月季節調整替えを行い、平成28年12月以前の数値を改訂)

## ○ 有効求人倍率(季節調整値)

2012年	平成24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
京 都	0.73	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.80	0.81	0.82	0.81	0.81	0.82
(季節調整替え結果)	<b>0.73</b>	<b>0.75</b>	<b>0.77</b>	<b>0.78</b>	<b>0.79</b>	<b>0.80</b>	<b>0.80</b>	<b>0.81</b>	<b>0.82</b>	<b>0.81</b>	<b>0.81</b>	<b>0.82</b>
改 定 幅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

2013年	平成25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
京 都	0.83	0.85	0.87	0.88	0.89	0.90	0.91	0.92	0.93	0.95	0.96	0.96
(季節調整替え結果)	<b>0.83</b>	<b>0.85</b>	<b>0.87</b>	<b>0.88</b>	<b>0.88</b>	<b>0.90</b>	<b>0.91</b>	<b>0.92</b>	<b>0.93</b>	<b>0.95</b>	<b>0.96</b>	<b>0.96</b>
改 定 幅	0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

2014年	平成26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
京 都	0.96	0.98	1.01	1.02	1.02	1.05	1.07	1.04	1.04	1.04	1.07	1.09
(季節調整替え結果)	<b>0.96</b>	<b>0.99</b>	<b>1.01</b>	<b>1.02</b>	<b>1.02</b>	<b>1.05</b>	<b>1.06</b>	<b>1.05</b>	<b>1.05</b>	<b>1.04</b>	<b>1.07</b>	<b>1.09</b>
改 定 幅	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00

2015年	平成27年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
京 都	1.10	1.09	1.09	1.11	1.12	1.14	1.16	1.18	1.22	1.22	1.23	1.26
(季節調整替え結果)	<b>1.09</b>	<b>1.10</b>	<b>1.09</b>	<b>1.11</b>	<b>1.12</b>	<b>1.14</b>	<b>1.16</b>	<b>1.18</b>	<b>1.23</b>	<b>1.22</b>	<b>1.23</b>	<b>1.26</b>
改 定 幅	▲ 0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00

2016年	平成28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
京 都	1.28	1.25	1.26	1.30	1.33	1.33	1.34	1.33	1.32	1.32	1.36	1.37
(季節調整替え結果)	<b>1.27</b>	<b>1.27</b>	<b>1.27</b>	<b>1.30</b>	<b>1.32</b>	<b>1.33</b>	<b>1.33</b>	<b>1.33</b>	<b>1.33</b>	<b>1.32</b>	<b>1.35</b>	<b>1.36</b>
改 定 幅	▲ 0.01	0.02	0.01	0.00	▲ 0.01	0.00	▲ 0.01	0.00	0.01	0.00	▲ 0.01	▲ 0.01

## ○ 新規求人倍率(季節調整値)

2012年	平成24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
京 都	1.19	1.25	1.25	1.22	1.35	1.29	1.30	1.37	1.32	1.31	1.35	1.32
(季節調整替え結果)	<b>1.20</b>	<b>1.27</b>	<b>1.26</b>	<b>1.21</b>	<b>1.35</b>	<b>1.30</b>	<b>1.31</b>	<b>1.35</b>	<b>1.30</b>	<b>1.32</b>	<b>1.33</b>	<b>1.30</b>
改 定 幅	0.01	0.02	0.01	▲ 0.01	0.00	0.01	0.01	▲ 0.02	▲ 0.02	0.01	▲ 0.02	▲ 0.02

2013年	平成25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
京 都	1.34	1.45	1.37	1.40	1.46	1.43	1.47	1.54	1.48	1.61	1.52	1.51
(季節調整替え結果)	<b>1.36</b>	<b>1.47</b>	<b>1.37</b>	<b>1.40</b>	<b>1.43</b>	<b>1.43</b>	<b>1.50</b>	<b>1.53</b>	<b>1.45</b>	<b>1.58</b>	<b>1.50</b>	<b>1.49</b>
改 定 幅	0.02	0.02	0.00	0.00	▲ 0.03	0.00	0.03	▲ 0.01	▲ 0.03	▲ 0.03	▲ 0.02	▲ 0.02

2014年	平成26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
京 都	1.53	1.69	1.63	1.54	1.58	1.64	1.66	1.59	1.66	1.72	1.74	1.71
(季節調整替え結果)	<b>1.56</b>	<b>1.76</b>	<b>1.67</b>	<b>1.56</b>	<b>1.56</b>	<b>1.63</b>	<b>1.65</b>	<b>1.59</b>	<b>1.66</b>	<b>1.69</b>	<b>1.69</b>	<b>1.69</b>
改 定 幅	0.03	0.07	0.04	0.02	▲ 0.02	▲ 0.01	▲ 0.01	0.00	0.00	▲ 0.03	▲ 0.05	▲ 0.02

2015年	平成27年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
京 都	1.74	1.58	1.68	1.76	1.72	1.86	1.89	1.86	2.11	1.93	1.93	2.19
(季節調整替え結果)	<b>1.79</b>	<b>1.64</b>	<b>1.68</b>	<b>1.74</b>	<b>1.71</b>	<b>1.84</b>	<b>1.90</b>	<b>1.89</b>	<b>2.04</b>	<b>1.90</b>	<b>1.88</b>	<b>2.12</b>
改 定 幅	0.05	0.06	0.00	▲ 0.02	▲ 0.01	▲ 0.02	0.01	0.03	▲ 0.07	▲ 0.03	▲ 0.05	▲ 0.07

2016年	平成28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
京 都	2.00	1.83	2.09	2.10	2.09	2.19	2.05	2.11	2.26	2.18	2.34	2.43
(季節調整替え結果)	<b>2.10</b>	<b>1.99</b>	<b>2.08</b>	<b>2.12</b>	<b>2.12</b>	<b>2.12</b>	<b>2.09</b>	<b>2.13</b>	<b>2.23</b>	<b>2.19</b>	<b>2.28</b>	<b>2.35</b>
改 定 幅	0.10	0.16	▲ 0.01	0.02	0.03	▲ 0.07	0.04	0.02	▲ 0.03	0.01	▲ 0.06	▲ 0.08

都道府県単位で把握可能な雇用失業指標

1 雇用者数に関する指標

	公共職業安定業務統計、雇用保険業務統計	その他類いの指標	
月末雇用保険被保険者数	適回事業所に雇用される労働者数(被保険者の要件:1週間の所定労働時間が20時間以上かつ31日以上雇用見込みがあること)	総務省「労働力調査」就業者数(四半期ごと) 京都府「毎月勤労統計調査」常用労働者数、常用雇用指数	就業者:雇用者、自営業主及び家族従業者の計 常用労働者:期間を決めず、又は1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
雇用保険取得者数	その月に事業所に新規雇用した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」入職者数	
雇用保険喪失者数	その月に事業所を退職した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」離職者数	
就職件数	ハローワークの紹介により就職した求職者数		
就職率	$= \frac{\text{就職件数}}{\text{新規求職者数}} \times 100(\%)$		

2 失業に関する指標

	公共職業安定業務統計、雇用保険業務統計	その他類いの指標	
有効求職者数	前月から繰越された有効求職者数と当月の新規求職者数の合計数(在職の求職者を含む)	総務省「労働力調査」完全失業者数(四半期ごと)	
受給者実人員	基本手当の給付を実際に受けた受給資格者の実数		
受給資格決定件数	喪失者に対して、ハローワークが基本手当の受給資格を決定した数		
基本受給率	$= \frac{\text{受給者実人員}}{\text{雇用保険被保険者数} + \text{受給者実人員}} \times 100(\%)$	完全失業者数 就業者数+完全失業者数 (四半期ごと)	$\frac{\text{完全失業者数}}{\text{完全失業者数} + \text{就業者数}} \times 100(\%)$

3 労働力需給に関する指標

有効求人倍率	有効求職者数に対する有効求人数の割合		
新規求人倍率	新規求職者数に対する新規求人数の割合		

- (1) 月末雇用保険被保険者数：適用事業所に雇用される労働者数
  - (2) 雇用保険取得者数：その月に適用事業所に新規雇用した労働者数
  - (3) 雇用保険喪失者数：その月に適用事業所を退職した労働者数
  - (4) 就職件数：有効求職者がハローワークの紹介により就職した件数
- 
- (1) 有効求職者数：前月から繰越された有効求職者数と当月の新規求職者数の合計数(在職の求職者を含む)
  - (2) 雇用保険受給者実人員：基本手当の給付を实际に受けた受給資格者の実数
  - (3) 受給資格決定件数：離職者の提出した離職票に基づき、ハローワークが受給資格を決定した件数
  - (4) 基本受給率：(基本手当受給者実人員/(雇用保険被保険者数+基本手当受給者実人員)×100%)
- 
- (1) 有効求人倍率：有効求職者数に対する有効求人数の割合
  - (2) 新規求人倍率：新規求職者数に対する新規求人数の割合